

# 設備投資の 助成金

## 賃上げを実施する

すべての業種を対象に、  
中小企業における設備導入を支援します！

申請には  
賃金引上げ計画の  
提出が必要です

助成額

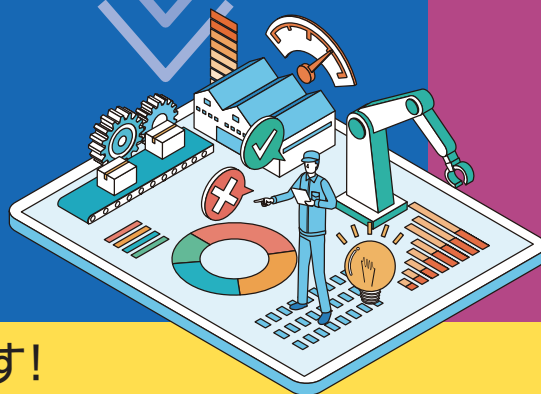
最大

2億円

助成率

最大

4/5



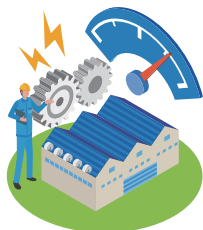
こんな設備投資が助成金の対象です！

※下記は一例です

## I | 競争力強化

《例》

- 生産工程を改善し競合他社との差別化を図る
- 大型機械を導入して、量産体制を構築



## II | DX推進

《例》

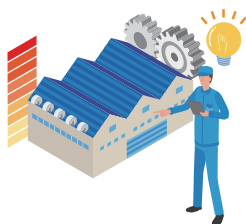
- ロボットを導入して24時間稼働を実現
- デジタル技術の活用により物流を効率化等



## III | イノベーション

《例》

- 医療に関する新しいサービスの提供
- 省エネルギーに関する新たな商品を生産等



## IV | 後継者チャレンジ

《例》

- 事業継承 (M&A) を契機として事業多角化に取り組む
- 事業転換に向けた新商品を生産等



## V | アップグレード促進

《例》

- サプライチェーン全体の付加価値向上を図りながら、自社の生産性向上を図る
- 機械高度化に伴う受注増に対応した地域経済との連携等



### 対象経費

「製品の製造」や「役務の提供」に直接必要な機械設備の導入経費

※機械設備、とは税法上の固定資産の内「機械装置」「器具備品」「ソフトウェア」に該当するものを指します。

注意

### 対象と ならない例

- ① 固定資産の内、建物、建物付属設備、構築物、工具、車両運搬具、等に分類されるもの
- ② リースやサブスクリプション等、固定資産にならないもの



公益財団  
法人

東京都中小企業振興公社

助成率 / 助成額

事業区分		助成率※1	助成額
Ⅰ   競争力強化	中小企業者	3/4 以内※2	100万～ 1億円
	小規模企業者	4/5 以内※3	
Ⅱ   DX推進 Ⅲ   イノベーション Ⅳ   後継者チャレンジ		3/4 以内※3	
Ⅴ   アップグレード促進※4		3/4 以内※3	1億～2億円

※1 賃金引上げを計画に沿って実施した場合の助成率  
※2 賃金引上げ計画を達成できなかった場合、助成率は1/2以内  
※3 賃金引上げ計画を達成できなかった場合、助成率は2/3以内(区分Ⅰの小規模企業者の助成限度額は3,000万円となる)  
※4 アップグレード促進区分においては、ゼロエミ要件も必須

本助成金を利用するには、賃金引上げ計画(※)を策定し、実施する必要があります。

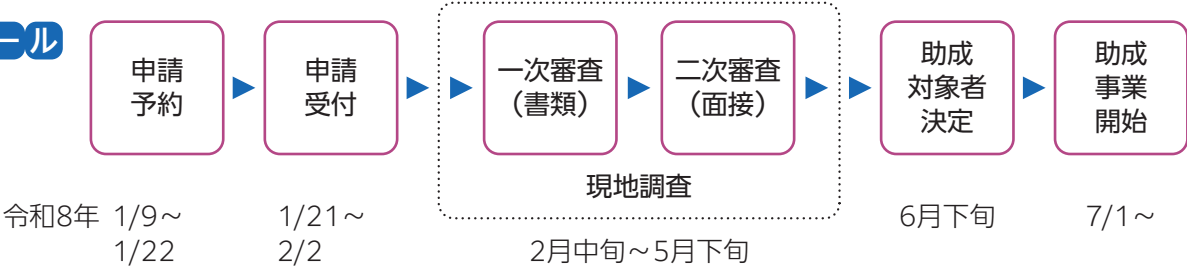
(※)「給与支給総額」及び「事業所内最低賃金」を一定額以上引き上げる計画

助成 対象期間 令和8年7月1日～最長令和9年12月31日(1年6カ月)

助成 対象者 令和8年1月1日現在で東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、  
都内で2年以上事業を継続している中小企業者等

機械設置場所 東京都内及び首都圏(神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、茨城、山梨)  
※東京都以外に機械を設置する場合、東京都内に本店があることが条件となります。

スケジュール



申請受付

【申請 予約 期間】 令和8年1月9日(金)10時から1月22日(木)17時まで  
【申請 書類提出 期間】 令和8年1月21日(水)10時から2月2日(月)17時まで

- ◆申請書類提出を行うには事前の予約(申請予約)が必要です。
- ◆申請予約は、(公財)東京都中小企業振興公社ホームページより受け付けます。
- ◆申請書類の提出は国(デジタル庁)で提供する電子システム「J-グランツ」にて受付ます。

助成事業の詳細については  
(公財)東京都中小企業振興公社  
ホームページをご覧ください。

躍進設備

検索

